

想定外の自然災害を見据えて



質問者
中野 博 議員

今年も間もなく台風シーズンがやって来ます。近年全国的に起こる水害

による猛威には、なす術もなく唯一、早めの避難が最良かと思えます。そんな中、この度開成町と

連携し、「まるごと、まちごとハザードマップ」の案内板を町中の電柱に取り付けをしました。

町民への普及啓発の手段は。

富士山ハザードマップが、17年ぶりに改定され、従来の被害想定よりもさらに大きな被害となり、

5月号の広報紙にも掲載され、町民の動揺は隠せません。

松田町も広域避難計画の作成を急いでいるようですが、進捗状況と町民への説明等は。

A



町民の安心安全は町の最重要課題

回答（町長）

ハザードマップ 案内板



この事業は、町民の水害に対する危機管理の向上、避難所の認知度向上を図る事を目的とし、台風シーズンを迎えるにあたり、自主防災会に対し、防災講習会を実施してハザードマップや案内板の理解と普及のため、正しい防災知識の周知と徹底を図って行く。

富士山火山ハザードマップの改定については、今後、国の中央防災会議

松田小学校校舎建設事業に係る申入れ等について



質問者
齋藤 永 議員

前田建設工業(株)を代表企業とする共同企業体と締結した設計施工監理一括の協定書を根拠にこの事業を進めています。昨年、この事業に係る予算・契約等審議の折に代表企業の信頼性を脅かす

マスコミ報道がされました。全体事業費30億円余と多額であり、また町民が安心して任せられる公共事業のため、一般会計補正予算審査特別委員会報告書で町長に申入れをしているので伺います。

より松田町を含む県内7市町が火山災害警戒地域に指定される予定になっている。山梨、静岡、神奈川県及び県内の関係市町村で構成する「富士山火山防災対策協議会」が令和3年度に作成する「広域避難計画」を受けて、令和4年度以後に「松田町広域避難計画」の作成と「松田町地域防災計画」を改定する予定である。

(1) 基本協定書の変更を行い、設計・施工を担う共同企業体とは別の企業

議会申し入れ事項等について

回答（町長）



(1) 工事施工監理業務は、随意契約によらず公正公平な競争入札のもと、契約業者を決定しましたか。
(2) 発注者である町が厳格な事業の監理を行うための一級建築士を、新たに雇用しましたか。
(3) 校舎建設クラウドファンディングの結果、どのくらいの金額とそれをどの様に利用しますか。

建設中の松田小学校校舎



体として、共同企業体の中企業と本施工監理業務の随意契約をした。
(2) 1級建築士は、常駐させると2年で1500万円ほどの人件費がかかるため、雇用していない。
(3) 目標300万円のところ、結果は43件、58万6千円だった。この寄付は教育施設整備基金へと積み立てた。寄付を頂いた方にはオリジナル記念品をお送りしている。